



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社Photosynth

上場取引所 東

コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 謙輔

TEL 03-6630-4585

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,166	24.2	93		92		79	
2022年12月期第2四半期	939	31.1	371		368		357	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 104百万円 (%) 2022年12月期第2四半期 373百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	5.11	
2022年12月期第2四半期	23.21	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年12月期第2四半期	3,563		2,243		56.7	
2022年12月期	3,471		2,200		60.5	

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,022百万円 2022年12月期 2,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,357	18.2	425		433		361		23.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	15,498,500 株	2022年12月期	15,498,500 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	16,300 株	2022年12月期	4,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	15,487,667 株	2022年12月期2Q	15,391,613 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年8月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における市場環境は、2023年5月からの新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けて、企業におけるオフィス回帰の流れがさらに進展すると同時に、従業員の出勤機会の増加に伴い、オフィスのデジタル化などのインフラの再整備も進捗しています。一方で、引き続きテレワークやハイブリッドワークなどの場所を選ばない働き方へのニーズも堅調なことから、シェアオフィスやコワーキングスペース、サテライトオフィス等のいわゆるサードプレイスオフィスの活用も推進されております。さらに、2022年から続く連続侵入強盗事件や住宅における侵入強盗の認知件数が増加に転じる（注）等の影響により、住宅だけでなくオフィスや店舗等における防犯のためのセキュリティ強化の意識がこれまで以上に全国的に高まっております。

このような状況を受け、当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」によるセキュリティや防犯対策の強化に加え、物理鍵のデジタル化やクラウドを通じた入退室管理がもたらす利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理、予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データやデジタル鍵の利活用を通じて、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、「Akerun入退室管理システム」の主要顧客である中小規模企業での導入促進に加え、大規模企業からの引き合いも堅調に推移しております。さらに、従来から防犯意識の高かった都市部だけでなく、地方における防犯ニーズのさらなる高まりを受け、全国規模での導入も促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における継続的な需要や大規模企業における提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性の強化や地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上、外部連携サービスの拡充等、企業の多様なニーズに対応するためのサービス価値の向上や組織体制の強化に継続的に取り組んでおります。特に、外部企業のクラウド型サービスとのAPI連携による提供価値の拡充に引き続き積極的に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間には、ソフトバンク株式会社が提供するオフィスピルの利用に関わる様々な機能を一つに集約してスマートな働き方を支援するアプリケーション「WorkOffice+」との連携ソリューションの提供に加え、J B アドバンスト・テクノロジー株式会社の提供するクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe API-Connect」との自動連携サービスを共同開発しております。また、新規事業となる住宅領域を担うグループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全・安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」の営業活動も活発化しており、当第2四半期連結累計期間にCIF0株式会社が管理する賃貸物件で順次導入されることを発表しております。

当第2四半期連結累計期間では、2023年度中の連結営業利益の単月での黒字化、及び2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化の達成に向けて、これら組織体制や収益性の強化、外部連携サービスの拡充、地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,166,186千円（前年同期比24.2%増）、営業損失は93,054千円（前年同四半期は営業損失371,478千円）、経常損失は92,440千円（前年同四半期は経常損失368,649千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は79,151千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失357,257千円）となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）警察庁「住まいる防犯110番」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,563,551千円となり、前連結会計年度末に比べ91,574千円増加しました。これは主に、現金及び預金が193,729千円減少した一方で、賃貸用資産が101,926千円、賃貸用資産仮勘定が119,777千円、無形固定資産が108,557千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,320,204千円となり、前連結会計年度末に比べ49,040千円増加しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が32,165千円、未払費用が21,895千円それぞれ減少した一方で、契約負債が105,697千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,243,346千円となり、前連結会計年度末に比べ42,534千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が121,685千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純損失79,151千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,660,075千円となり、前連結会計年度末に比べ193,729千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は55,828千円（前年同四半期は332,130千円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純損失101,489千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失370,249千円）、減価償却費74,611千円（前年同四半期は減価償却費25,802千円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は375,956千円（前年同四半期は472,920千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出239,058千円（前年同四半期は364,441千円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は126,397千円（前年同四半期は52,360千円の支出）となりました。これは非支配株主からの払込みによる収入147,000千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予測は、2023年2月13日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,805	1,660,075
売掛金	124,024	124,832
原材料及び貯蔵品	17,548	12,825
商品及び製品	544	5,295
その他	123,483	124,848
貸倒引当金	△4,809	△5,984
流動資産合計	2,114,596	1,921,893
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	591,060	692,986
賃貸用資産仮勘定	563,072	682,849
その他	103,912	103,625
減価償却累計額	△302,079	△340,466
有形固定資産合計	955,964	1,138,995
無形固定資産	298,891	407,448
投資その他の資産	102,523	95,213
固定資産合計	1,357,380	1,641,657
資産合計	3,471,976	3,563,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,360	32,784
1年内返済予定の長期借入金	103,320	207,240
未払法人税等	6,501	2,975
契約負債	538,499	644,197
その他	283,462	260,443
流動負債合計	974,144	1,147,641
固定負債		
長期借入金	270,710	146,970
資産除去債務	22,138	22,203
その他	4,171	3,389
固定負債合計	297,019	172,563
負債合計	1,271,164	1,320,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,682	49,682
資本剰余金	2,639,540	2,639,540
利益剰余金	△587,784	△666,936
株主資本合計	2,101,438	2,022,286
新株予約権	95	95
非支配株主持分	99,278	220,963
純資産合計	2,200,812	2,243,346
負債純資産合計	3,471,976	3,563,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	939,272	1,166,186
売上原価	99,885	185,546
売上総利益	839,386	980,640
販売費及び一般管理費	1,210,865	1,073,694
営業損失(△)	△371,478	△93,054
営業外収益		
助成金収入	5,814	—
違約金収入	1,895	3,777
その他	1,300	2,507
営業外収益合計	9,009	6,285
営業外費用		
支払利息	6,180	2,515
譲渡制限付株式報酬償却損	—	2,410
消費税等差額	—	523
その他	0	221
営業外費用合計	6,180	5,671
経常損失(△)	△368,649	△92,440
特別損失		
固定資産除却損	1,599	9,049
特別損失合計	1,599	9,049
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,249	△101,489
法人税、住民税及び事業税	2,908	2,975
法人税等合計	2,908	2,975
四半期純損失(△)	△373,157	△104,465
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,899	△25,314
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△357,257	△79,151

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△373,157	△104,465
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△373,157	△104,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357,257	△79,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,899	△25,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△370,249	△101,489
減価償却費	25,802	74,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,412	2,223
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6,180	2,515
固定資産除却損	1,599	9,049
売上債権の増減額(△は増加)	10,371	△10,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,226	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370	△9,575
契約負債の増減額(△は減少)	149,917	105,697
その他	△134,186	△8,006
小計	△320,572	64,870
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6,146	△2,539
法人税等の支払額	△5,411	△6,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,130	55,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,441	△239,058
有形固定資産の除却による支出	-	△2,378
無形固定資産の取得による支出	△104,632	△135,119
その他	△3,846	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,920	△375,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△52,500	△69,820
非支配株主からの払込みによる収入	-	147,000
その他	139	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,360	126,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△857,411	△193,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,340	1,853,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,642,929	1,660,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。